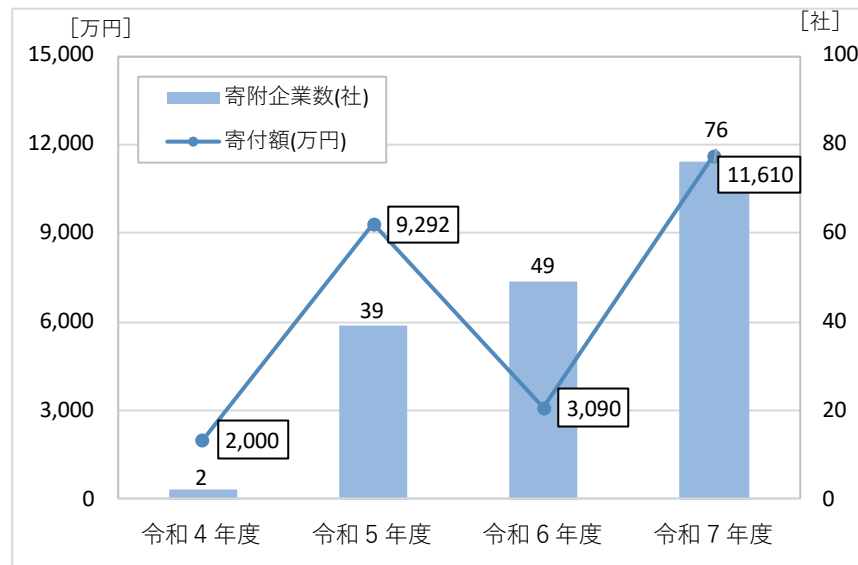


制度概要 目的

- ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、国が認定した「地方公共団体の地方創生プロジェクト」に対して企業が寄附を行った場合に、その企業の法人関係税から税額控除する仕組みである。
- ・本市では、「徳島市総合計画2025 アクションプラン」に掲載されている事業が対象となっており、本市の地方創生に向けた取組に賛同いただける企業との連携を深め、地域課題の解決を図ることを目的として実施している。

○寄附実績

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,000万円 (2社)	9,292万円 (39社)	3,090万円 (49社)	11,610万円 (76社)



○寄附内訳

(1)魅力あふれる都市空間の創造に資する事業

寄付総額:3,100万円(20社)
活用事業:ゼロカーボンシティ推進事業、地域公共交通の再構築

(2)持続可能な徳島経済の創出に資する事業

寄付総額:2,410万円(21社)
活用事業:とくしま動物園魅力創出事業、阿波おどり会館の魅力向上、産業支援交流センターの運営

(3)安全安心な生活環境の整備に資する事業

寄付総額:1,350万円(7社)
活用事業:避難所の防災機能向上、市民総合防災訓練の実施

(4)生涯健やかな暮らしの実現に資する事業

寄付総額:120万円(2社)
活用事業:福祉ボランティア等の育成と活動支援

(5)子どもまんなか社会の推進に資する事業

寄付総額:4,480万円(22社)
活用事業:子ども医療費助成、特別支援保育事業

(6)誰もが活躍できる場の提供に資する事業

寄付総額:150万円(4社)
活用事業:プロスポーツ応援事業、ワーク・ライフ・バランス啓発事業

うち物品寄附1件(800万円相当)含む



非常用浄化装置「エモータブル」50台

評価 及び 今後の 方針

- ・昨年度と比べ、寄附企業は27社増加し、寄附額は8,520万円増加した。
- ・1,000万円を超える高額な寄附も4件あり、寄附単価も増加し順調に推移している一方で、継続して本市へ寄附をいただいている企業は少ない状況(76社中4社)にある。
- ・地方創生に向けた取組の重要な財源を安定的に確保するため、寄附企業に対して活用事業の報告方法などを工夫し、リピーターを増やすとともに、多様な媒体での宣伝や仲介業者との連携による啓発活動を引き続き実施し、さらなる財源確保に取り組む。